

# 令和8年度一般会計予算について

## 1 基本方針

令和8年度当初予算は、歳入においては、個人市民税が所得額の増加等から増加し、固定資産税についても、新規設備投資による償却資産の増加等から市税の増加が見込まれる。

歳出においては、人件費や物件費等の経常的経費が増加するほか、都市基盤や公共施設の整備等の投資的経費にも予算を配分している。

主な内容について、都市基盤整備の分野では、土地区画整理事業の推進のため各区画整理組合への支援を行うほか、白子三丁目中央土地区画整理地区内の公園整備を行う。

福祉の分野では、下新倉小学校において朝の居場所づくりに関するモデル事業を行うほか、避難行動要支援者の登録を推進し、避難支援が行える環境の整備を行う。

教育の分野では、不登校対策として、教育支援センターの移設や人的体制を強化する等の環境整備を進めるほか、小学校の給食費負担軽減を行うとともに、中学校の給食費の一部補助を行う。

防災の分野では、防災設備の計画的な整備として第2分団消防ポンプ車の更新を行う。

市民生活の分野では、行政窓口サービスの向上を図るため、窓口キャッシュレス決済を導入するとともに、出張所に証明書発行のためのキオスク端末を設置する。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の軽減を図るため、水道事業会計へ補助金を交付する。

## 2 予算規模

歳入歳出総額 350億3,400万円

(対前年度比 25億7,500万円、7.9%の増)

### (1) 市税の状況

市税合計額 177億8,035万1千円

(対前年度比 5億2,244万7千円、3.0%の増)

#### 【主要税目の状況】

・個人市民税 3億9,812万6千円増加(対前年度比 5.1%の増)

・法人市民税 10万7千円減少(対前年度比 0.03%の減)

・固定資産税 1億1,658万5千円増加(対前年度比 1.7%の増)

※ 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含まない純固定資産税の比較

(2) 市債の状況

市債合計 7億4,920万円

(対前年度当初比 720万円、1.0%の減)

・庁舎火災受信機更新事業債	3,300万円
・庁舎高圧ケーブル更新事業債	2,470万円
・キオスク端末導入事業債	840万円
・白子コミュニティセンター空調機等更新事業債	5,870万円
・水木橋雨水ポンプ場ポンプ設備改修事業債	1,650万円
・市道舗装補修事業債	5,990万円
・公開型都市計画支援システム導入事業債	1,330万円
・白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債	1,170万円
・和光北インター東部地区土地区画整理組合活動支援事業債	3億1,500万円
・新設公園整備事業債	3,010万円
・消防ポンプ車更新事業債	2,590万円
・教育支援センター整備事業債	1,920万円
・小学校屋内運動場空調機設置事業債	6,050万円
・中学校屋内運動場空調機設置事業債	2,550万円
・午王山遺跡用地取得事業債	4,680万円

令和8年度末における一般会計地方債現在高の見込額

119億3,707万9千円（令和7年度から12億4,166万7千円の減）

(3) 基金の積立及び取崩状況

基金繰入金の合計 21億4,710万5千円

(対前年度比 6億5,655万2千円、44%の増)

(単位：千円)

基金名	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度		令和8年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金 (目標値：標準財政規模の10%)	3,127,657	1,188	1,941,501	1,187,344
学校教育施設整備基金 (学校教育施設の整備に充てる基金)	1,333,690	1,333		1,335,023
公共用地取得事業基金 (公共用地取得事業に充てる基金)	124,508	124		124,632
公共施設整備基金 (学校教育施設以外の公共施設整備に充てる基金)	185,349	135	50,000	135,484
都市基盤整備基金 (都市基盤整備事業に充てる基金)	339,288	189	150,000	189,477
まちづくり基金	162,301	30,314	5,604	187,011
森林環境譲与税基金 (森林整備及びその促進費用に充てる基金)	48,495	12,048		60,543
合計	5,321,288	45,331	2,147,105	3,219,514

(4) 地方消費税交付金のうち消費税率引き上げ分の社会保障施策への対応

地方消費税交付金 21億2,500万円

うち消費税率引き上げ分 11億6,663万円

社会保障施策に要する経費 131億8,672万円

【社会保障施策への対応】

・障害者福祉費 2億3,216万円

・児童措置費 1億8,783万円

・保育園費 5億748万円

・学童クラブ費 3,967万円

・生活保護費 1億6,916万円

・予防費 3,033万円

## (5) 都市計画税の使途予定について

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一 般 財 源	
			都市計画税	その他
街路整備	0	0	0	0
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	363,364	0	223,431	139,933
焼却場整備	0	0	0	0
都市計画事業計	363,364	0	223,431	139,933
区画整理事業	1,729,796	683,223	643,533	403,040
地方債償還	1,089,003	0	669,624	419,379
合計	3,182,163	683,223	1,536,588	962,352

※都市計画税は、各事業費から特定財源を控除した一般財源の比率に応じて按分し、  
充当しています。

## 令和8年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円)

歳入科目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	17,780,351	17,257,904	522,447	3.0
2 地方譲与税	120,000	121,000	△ 1,000	△ 0.8
3 利子割交付金	29,000	13,000	16,000	123.1
4 配当割交付金	162,000	99,000	63,000	63.6
5 株式等譲渡所得割交付金	166,000	123,000	43,000	35.0
6 法人事業税交付金	140,000	132,000	8,000	6.1
7 地方消費税交付金	2,125,000	1,760,000	365,000	20.7
8 ゴルフ場利用税交付金	900	900	0	0.0
9 環境性能割交付金	1	20,300	△ 20,299	△ 100.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	8,450	8,450	0	0.0
11 地方特例交付金	78,001	59,001	19,000	32.2
12 地方交付税	10,000	10,000	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3
14 分担金及び負担金	219,796	229,438	△ 9,642	△ 4.2
15 使用料及び手数料	307,252	303,554	3,698	1.2
16 国庫支出金	7,216,409	6,649,723	566,686	8.5
17 県支出金	2,869,310	2,596,659	272,651	10.5
18 財産収入	33,731	37,981	△ 4,250	△ 11.2
19 寄附金	30,001	2	29,999	1,499,950
20 繰入金	2,147,108	1,490,556	656,552	44.0
21 繰越金	500,000	450,000	50,000	11.1
22 諸収入	335,490	333,132	2,358	0.7
23 市債	749,200	756,400	△ 7,200	△ 1.0
歳入合計	35,034,000	32,459,000	2,575,000	7.9

## 令和 8 年度一般会計歳出予算概要

(単位：千円)

歳出科目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	228,490	224,027	4,463	2.0
2 総務費	4,105,317	4,042,104	63,213	1.6
3 民生費	16,706,001	16,009,888	696,113	4.3
4 衛生費	2,837,728	2,224,368	613,360	27.6
5 労働費	43,335	39,020	4,315	11.1
6 農林水産業費	57,592	50,699	6,893	13.6
7 商工費	84,397	83,538	859	1.0
8 土木費	3,869,712	3,239,261	630,451	19.5
9 消防費	1,100,841	1,108,120	△ 7,279	△ 0.7
10 教育費	3,837,694	3,297,827	539,867	16.4
11 公債費	2,079,084	2,087,375	△ 8,291	△ 0.4
12 諸支出金	43,809	12,773	31,036	243.0
13 予備費	40,000	40,000	0	0.0
歳出合計	35,034,000	32,459,000	2,575,000	7.9

# 令和8年度国民健康保険特別会計予算について

## 1 基本方針

令和8年度は、第3期事業計画の最終年度として、引き続き健康寿命の延伸と安定的な国民健康保険運営の実現を基本理念として事業運営に取り組むとともに、令和9年度からの第4期国保事業計画に中間見直しを迎えるデータヘルス計画及び特定健康診査等実施計画を加えた、和光市国民健康保険ヘルスプランの策定を行う。また、子ども・子育て支援金制度の開始に伴い、保険税率に新たに子ども・子育て支援納付金分を追加し賦課徴収に取り組む。その他に、埼玉県国民健康保険運営方針による保険税率水準の統一に向けた取組を行う。

国民健康保険特別会計の財政状況においては、被保険者数が減少する中、医療の高度化による一人当たり医療費が増加していること、近年の感染症の流行状況は依然として不確実性が継続していることから、医療費の動向は不透明である。

国民健康保険事業費納付金に見合う財源を確保するため、更なる医療費適正化・収納率の向上について効果的な対策を講じ、国民健康保険財政の健全化を推進する。

### (1) 保健事業の推進

特定健診の受診勧奨対策の強化や特定保健指導の実施率の向上、糖尿病性腎症重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、生活習慣病の重症化及び脳梗塞・心筋梗塞の入院再発を予防する取組、コバトン ALK00 マイレージ、健康サポート訪問等事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

### (2) 自主財源の確保

口座振替の利用促進、納税サポートセンターによる初期滞納解消への早期着手等により、収納率の向上を図る。

## 2 予算規模

歳入歳出総額 64億7,202万3千円  
 (対前年度比 1,417万4千円、0.2%の増)

### I 被保険者数の状況

項目	説明	
1 世帯数	令和6年度平均	9,085 世帯
	令和7年度平均見込	8,886 世帯
	令和8年度平均見込	8,691 世帯
	(対前年増減)	△2.19%
2 被保険者数	令和6年度平均	12,408 人
	令和7年度平均見込	12,071 人
	令和8年度平均見込	11,811 人
	(対前年増減)	△2.15%

## II 歳入

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 国民健康保険税	1,498,542	(1) 現年課税分 1,444,448 千円 (対前年増減 17.57%) 調定額 1,539,106 千円 収納率 93.85% (2) 滞納繰越分 54,094 千円 (対前年増減 △ 10.08%)
2 一部負担金	1	
3 使用料及び手数料	1	
4 国庫支出金	2	災害臨時特例補助金 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
5 県支出金	4,177,851	保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,084,913 千円 イ 特別交付金 92,938 千円
6 財産収入	1	運用利子
7 繰入金	734,115	(1) 一般会計繰入金 282,250 千円 ア 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 115,852 千円 イ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 107,947 千円 ウ 未就学児均等割保険税繰入金 3,115 千円 エ 事務費繰入金 52,652 千円 オ 産前産後保険税繰入金 2,683 千円 カ 財政安定化支援事業繰入金 1 千円 (2) 基金繰入金 451,865 千円 財政調整基金繰入金
8 繰越金	40,000	
9 諸収入	21,510	
歳入合計	6,472,023	

### Ⅲ 歳出

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 総務費	53,369	
2 保険給付費	4,112,007	(1) 療養給付費等 4,076,748 千円 (対前年増減 △2.12%) <u>参考・主な内容</u> ア 療養給付費 3,497,496 千円 イ 療養費 47,592 千円 ウ 高額療養費 530,004 千円 (2) 審査支払手数料 8,749 千円 (3) 出産育児一時金等 22,510 千円 (50万円×45件+手数料) (4) 葬祭費 4,000 千円 (5万円×80件)
3 国民健康保険 事業費納付金	2,153,687	(対前年増減 5.20%) (1) 医療給付費分 1,407,343 千円 (2) 後期高齢者支援金等分 501,563 千円 (3) 介護納付金分 193,683 千円 (4) 子ども・子育て支援納付金分 51,098 千円
4 保健事業費	128,657	(1) 保健衛生普及活動 19,692 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 イ コバトン ALK00 マイレージ事業 ウ ジェネリック医薬品差額通知事業 エ 健康サポート訪問等事業 (2) 特定健康診査・特定保健指導 108,965 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 特定健康診査事業 イ 特定保健指導事業 ウ 特定健診受診勧奨等事業 エ 生活習慣病リスク改善対策事業
5 基金積立金	1	財政調整基金運用利子分
6 諸支出金	14,302	
7 予備費	10,000	
歳出合計	6,472,023	

# 令和8年度後期高齢者医療特別会計予算について

## 1 基本方針

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害がある方（本人の申請に基づき、保険者の認定を受けた方）を対象とする医療保険制度で、平成20年4月から埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、事務及び財政運営の共同処理、広域にわたる計画の策定、構成市町村の連絡調整が行われている。

埼玉県後期高齢者医療広域連合によると、埼玉県における令和8年度の平均被保険者数は約117万5千人と見込まれており、昨年同時期の約116万2千人に対して13,000人増加しているが、予算編成に用いる当市の令和8年度見込被保険者数は8,777人で、前年度に比べて微減（5人減）していることから、今後当市における被保険者数の伸びは鈍化していくものと考えられる。しかし、医療費は依然として増加傾向にあることから被保険者の健康増進及び医療費適正化等の取組の一層の強化が求められる。

令和8年度和光市後期高齢者医療特別会計予算については、こうした社会的な要因に加え、令和8年度及び9年度分の保険料率改定、「子ども・子育て支援金制度」の創設といった制度上の変化及び被保険者の所得増加などの要因を加味して予算を編成したため、予算規模は前年に比べて大幅に増加することとなった。

主な歳入は、保険料と、高齢者の医療の確保に関する法律第99条に基づく、低所得者に対する保険料の軽減措置による減収相当額を補完するための「保険基盤安定繰入金」等からなるが、保険料については内訳の構成が変更され、従来の賦課分を「医療分」とし、これに新設された「子ども・子育て支援金分」を加えて計上している。

一方、歳出については歳入に連動する形で後期高齢者医療保険料負担金のほか、被保険者の資格喪失などに伴い発生する保険料還付金等を計上している。

## 2 予算規模

歳入歳出総額	12億8,344万1千円
（対前年度比	2億747万5千円、19.3%の増）

歳 入

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療保険料	1,129,840	特別徴収保険料 528,692 現年度分普通徴収保険料 597,376 滞納繰越分普通徴収保険料 3,772
項 1 後期高齢者医療保険料	1,129,840	
目 1 後期高齢者医療 保険料	1,129,840	
款 2 繰入金	151,249	
項 1 一般会計繰入金	151,249	
目 1 保険基盤安定繰入金	151,249	
款 3 繰越金	1	
項 1 繰越金	1	
目 1 繰越金	1	
款 4 諸収入	2,351	
項 1 延滞金、加算金及び 過料	300	
目 1 延滞金	300	
項 2 償還金及び還付加算金	2,050	
目 1 保険料還付金	2,000	
目 2 還付加算金	50	
項 3 預金利子	1	
目 1 預金利子	1	
歳 入 合 計	1,283,441	

歳 出

(単位：千円)

科 目	予算額	説 明
款 1 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,281,390	
項 1 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,281,390	
目 1 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,281,390	
款 2 諸支出金	2,051	
項 1 償還金及び還付加算金	2,050	
目 1 保険料還付金	2,000	
目 2 還付加算金	50	
項 2 諸支出金	1	
目 1 一般会計繰出金	1	
歳 出 合 計	1,283,441	

# 令和 8 年度介護保険特別会計予算について

## 1 基本方針

令和 8 年度は、団塊の世代すべてが 75 歳以上を迎え 2 年目の年度となる。今後、団塊ジュニア世代が 65 歳以上になる令和 22 年も見据え、制度の持続性を確保しながら、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を続けることができるよう、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人や支援が世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向けた取組を実施する必要がある。

また、第 9 期介護保険事業計画における 3 年目の年度であり、第 9 期計画期間中には、「市町村特別給付における一般会計からの繰入金廃止」、「介護保険給付費の期ずれ問題の是正」により、財政に大きな影響があった計画期間の最終年度であるため、逼迫した財政状況となっている。介護給付費を確保しつつ、持続可能な地域支援事業（介護予防・日常支援総合事業及び包括的支援事業・任意事業）の適切な運営を図るための予算編成としている。

## 2 予算規模

歳入歳出総額	50 億 8,243 万 5 千円
（対前年度比	1 億 518 万 4 千円、約 2.1% の増）

一般状況

科 目	予 算 額	説 明
1 第一号被保険者数 (令和8年1月1日時点)		第一号被保険者数 15,523人 * 前年比 137人増加 (令和7年1月1日時点)  前期高齢者数(65～74歳) 6,592人 * 前年比 90人減少 (令和7年1月1日時点)  後期高齢者数(75歳以上) 8,931人 * 前年比 227人増加 (令和7年1月1日時点)
2 高齢化率 (令和8年1月1日時点)		18.28% * 前年比 0.16%増加 (令和7年1月1日時点)
3 保険料基準額		5,880円 * 前年度比 変化なし

(歳入)

(単位：千円)

款		予算額	説明
1	介護保険料	1,230,027	現年度分特別徴収保険料 1,073,349 現年度分普通徴収保険料 153,168 滞納繰越分普通徴収保険料 3,510
2	国庫支出金	1,018,910	介護給付費負担金 828,940 調整交付金 60,786 総合事業調整交付金 2,508 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 37,331 地域支援事業交付金(包括的事業・任意事業) 75,118 保険者機能強化推進交付金 4,757 介護保険保険者努力支援交付金 9,470
3	支払基金交付金	1,271,549	介護給付費交付金 1,221,152 地域支援事業支援交付金 50,397
4	県支出金	702,389	介護給付費負担金 640,965 交付金 1 貸付金 1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業) 23,332 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 37,559 介護保険事業費補助金 531
5	財産収入	2	介護給付費準備基金運用利子 1 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用利子 1
6	繰入金	859,347	介護給付費繰入金 565,348 事務費繰入金 53,371 低所得者軽減負担金繰入金 43,210 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費繰入金 177 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 23,332 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 47,320 介護給付費準備基金繰入金 126,589
7	繰越金	1	その他繰越金 1
8	諸収入	210	第1号被保険者延滞金(現年度分) 1 第1号被保険者延滞金(過年度分) 200 第1号被保険者加算金(現年度分) 1 第1号被保険者加算金(過年度分) 1 過料 1 歳計現金預金利子 1 滞納処分費 1 第三者行為納付金 1 返納金 1 雑入 2
合計		5,082,435	

(歳出)

(単位：千円)

款	予算額	説明
1 総務費	53,371	一般管理業務 18,541 連合会負担金 30 賦課徴収業務 5,935 介護認定審査業務 5,801 認定調査業務 21,963 介護保険運営協議会運営 474 介護保険趣旨普及業務 627
2 保険給付費	4,522,789	居宅介護等サービス保険給付業務 2,010,290 特例居宅介護等サービス保険給付業務 1 地域密着型介護サービス保険給付業務 1,036,862 特例地域密着型介護サービス保険給付業務 1 施設介護サービス保険給付業務 939,399 特例施設介護サービス保険給付業務 1 居宅介護等福祉用具購入保険給付業務 5,143 居宅介護等住宅改修保険給付業務 8,592 居宅介護等サービス計画給付業務 193,604 特例居宅介護等サービス計画給付業務 1 介護予防サービス保険給付業務 74,811 特例介護予防サービス保険給付業務 1 地域密着型介護予防サービス保険給付業務 16,949 特例地域密着型介護予防サービス保険給付業務 1 介護予防福祉用具購入保険給付業務 1,780 介護予防住宅改修保険給付業務 5,636 介護予防サービス計画給付業務 8,455 特例介護予防サービス計画給付業務 1 審査支払業務 3,110 介護給付費請求書電算処理システム 1 高額介護等サービス費給付 172,199 高額介護等予防サービス費給付 677 特定入所者介護等サービス費給付 44,972 特例特定入所者介護等サービス費給付 1 特定入所者介護予防等サービス費給付 300 特例特定入所者介護予防等サービス費給付 1
3 財政安定化基金拠出金	2	財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金返還金 1
4 市町村特別給付費	63,415	市町村特別給付事業 63,415
5 地域支援事業費	432,481	サービス・活動事業 105,896 一般介護予防事業 80,762 委託センター運営 157,535 認知症総合支援事業 28,167 地域ケア会議事業 671 生活支援体制整備事業 27,360 在宅医療・介護連携推進事業 3,063 任意事業 29,027
6 利用者負担額軽減制度事業費	708	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費 708
7 保健福祉事業費	6,454	健康増進・介護者リフレッシュ 6,210 地域介護予防 244
8 基金積立金	2	介護給付費準備基金積立 2
9 諸支出金	2,213	一般会計繰出金 1 過誤納還付金 2,200 償還金 1 過誤納還付加算金 10 延滞金 1
10 予備費	1,000	予備費 1,000
合計	5,082,435	

# 令和8年度和光都市計画事業

## 和光市駅北口土地区画整理事業特別会計予算について

### 1 基本方針

和光市駅北口土地区画整理事業は、道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図ることを目的とし、駅南口と併せた中心市街地として、計画的な市街地形成、交通の円滑化、安全で快適な居住空間の確保など、災害に強い住み良いまちづくりを目指す都市基盤整備事業である。

令和8年度の予算編成は、前年度に引き続き街路築造及び宅地造成等工事を実施するため工事請負費、建物移転に伴う移転補償費及び損失補償費等を計上している。

また、計画的な事業推進を目指し、次年度施工予定箇所の建物移転等補償調査業務及び工事実施設計業務等の委託料を計上し、予算編成をした。

### 2 予算規模

歳入歳出総額	18億4,637万3千円
(対前年度比)	3億5,635万3千円、23.9%の増)

(単位:千円・%)

歳 入				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 事業収入	1	27,264	△ 27,263	△ 100.0
2 国庫支出金	180,500	301,302	△ 120,802	△ 40.1
3 県支出金	49,300	171,366	△ 122,066	△ 71.2
4 繰入金	1,137,970	686,786	451,184	65.7
5 繰越金	1	1	0	0.0
6 諸収入	1	1	0	0.0
7 市債	478,600	303,300	175,300	57.8
歳入合計	1,846,373	1,490,020	356,353	23.9

(単位:千円・%)

歳 出				
款	本年度予算	前年度予算	比較増減額	対前年度比%
1 区画整理総務費	86,697	86,432	265	0.3
2 区画整理事業費	1,759,176	1,403,088	356,088	25.4
3 予備費	500	500	0	0.0
歳出合計	1,846,373	1,490,020	356,353	23.9

## 令和8年度和光市水道事業会計の主な予算内容

### 1 収益的収入及び支出

事業収益 1, 816, 550千円

項 目	予 算 額 ( 千 円 )	主 な 内 容
営 業 収 益	1, 403, 341	総給水量 9, 258, 000 m <sup>3</sup> 総有収水量 9, 119, 000 m <sup>3</sup> 有収率 98. 28% ・給水収益 1, 117, 942千円 ・受託工事収益 17, 004千円 ・配水管工事負担金 61, 630千円 ・加入金 147, 378千円 ・下水道使用料徴収事務受託料 56, 133千円
営 業 外 収 益	413, 109	・長期前受金戻入 144, 153千円 ・消費税及び地方消費税還付金 70, 635千円
特 別 利 益	100	・過年度損益修正益 100千円

事業費 1, 688, 690千円

項 目	予 算 額 ( 千 円 )	主 な 内 容
営 業 費 用	1, 673, 147	・県水受水費 540, 146千円 ・動力費 69, 536千円 ・浄水場運転管理等委託料 140, 097千円 ・量水器満期交換等委託料 57, 620千円 ・水道料金等徴収等委託料 126, 925千円 ・貸倒引当金繰入額 735千円 ・減価償却費 461, 573千円 ・固定資産除却費 4, 416千円
営 業 外 費 用	9, 943	・企業債利子償還金 9, 941千円
特 別 損 失	600	・過年度損益修正損 600千円
予 備 費	5, 000	

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入 837,531千円

項 目	予 算 額 ( 千 円 )	主 な 内 容
負 担 金	20,431	・一般会計負担金 20,431千円
企 業 債	817,100	・建設改良費等企業債 817,100千円

資本的支出 1,413,953千円

項 目	予 算 額 ( 千 円 )	主 な 内 容
建 設 改 良 費	1,376,587	・給配水管布設費 502,413千円 ・浄水場施設改良費 830,389千円
企 業 債 償 還 金	32,366	・企業債元金償還金 32,366千円
予 備 費	5,000	

### ※ 主要な建設改良事業

酒井浄水場高圧受電盤更新事業（3か年継続事業）	326,326千円
南浄水場配水ポンプ施設更新事業（3か年継続事業）	222,970千円
酒井浄水場配水池改修事業（2か年継続事業）	216,700千円

## 令和8年度和光市下水道事業会計の主な予算内容

### 1 収益的収入及び支出

事業収益 1, 246, 996千円

項 目	予 算 額 ( 千 円 )	主 な 内 容
営 業 収 益	1, 030, 954	有収水量 9, 130, 000 m <sup>3</sup> ・ 下水道使用料 708, 208千円 ・ 他会計負担金 322, 394千円 ・ 指定工事店更新手数料等 352千円
営 業 外 収 益	216, 027	・ 受取利息及び配当金 1, 300千円 ・ 他会計補助金 32, 826千円 ・ 長期前受金戻入 177, 842千円 ・ 下水道施設占用料等 4, 059千円
特 別 利 益	15	・ 過年度損益修正益 15千円

事業費 1, 264, 957千円

項 目	予 算 額 ( 千 円 )	主 な 内 容
営 業 費 用	1, 216, 388	・ 施設維持関係委託 (雨水) 21, 884千円 (汚水) 41, 435千円 ・ 施設維持等修繕 (雨水) 6, 006千円 (汚水) 63, 745千円 ・ 下水道使用料算定及び徴収事務委託等 73, 560千円 ・ 荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金等 400, 504千円 ・ 貸倒引当金繰入額 497千円 ・ 減価償却費 507, 007千円
営 業 外 費 用	43, 269	・ 下水道事業債利子償還金 27, 162千円 ・ 消費税及び地方消費税 16, 105千円
特 別 損 失	300	・ 過年度損益修正損 300千円
予 備 費	5, 000	

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入 315,002千円

項 目	予 算 額 ( 千 円 )	主 な 内 容
企 業 債	253,700	・建設改良費等企業債 253,700千円
他会計補助金	8,144	・他会計補助金 8,144千円
負 担 金	52,798	・工事負担金 52,798千円
貸付金償還金	360	

資本的支出 579,102千円

項 目	予 算 額 ( 千 円 )	主 な 内 容
建設改良費	353,464	・委託料 (雨水) 12,100千円 (汚水) 16,500千円 ・工事請負費(雨水) 21,038千円 (汚水) 148,258千円 ・荒川右岸流域下水道事業建設負担金 54,271千円
企業債償還金	219,738	・下水道事業債元金償還金 219,738千円
貸 付 金	900	・水洗便所改造資金貸付金 900千円
予 備 費	5,000	

### ※ 主要な建設改良事業

26 下水道事業耐震対策工事 (東部第1号汚水幹線)	44,000千円
26 越戸川第1号雨水幹線詳細設計業務委託	11,000千円